



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

上場取引所

コード番号 4365

URL <https://www.mtmty.s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 平野 憲弘 TEL 072-991-1001

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,498	△10.0	2,025	△29.9	2,200	△42.1	1,524	△43.6
2025年3月期第1四半期	11,665	10.9	2,890	32.7	3,800	20.5	2,701	21.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,322百万円(△58.8%) 2025年3月期第1四半期 3,208百万円(8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	525.63	—
2025年3月期第1四半期	931.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	94,663	81,528	84.1
2025年3月期	95,189	81,367	83.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 79,653百万円 2025年3月期 79,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	400.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	41,242	△4.4	7,892	△15.0	7,808	△19.3	5,388	△21.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	4,512,651株	2025年3月期	4,512,651株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,611,391株	2025年3月期	1,611,391株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	2,901,260株	2025年3月期1Q	2,901,423株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況」

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調にある一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクやウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学リスクの継続、外国為替相場の変動や原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,498百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業利益2,025百万円(前年同四半期比29.9%減)、経常利益2,200百万円(前年同四半期比42.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,524百万円(前年同四半期比43.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は9,979百万円(前年同四半期比10.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1,972百万円(前年同四半期比30.8%減)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維分野も好調であったユニフォームの加工が落ち着き、自動車産業向けも一部減少したため、前年をやや下回る結果になりました。この結果、外部顧客に対する売上高は868百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。ユーザーの生産体制再編もあり全体的に縮小傾向にあった国内繊維分野は新規販売の獲得もあり前年を上回りましたが、トイレタリー向けは低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は6,064百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維分野及び家庭用洗剤向けは堅調に推移しましたが、海外向けは低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は195百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維分野についてもユーザーの廃業や衣料用途の低迷で前年を下回りました。また、非繊維工業関連では自動車部品、香粧品、樹脂成形分野等が低調となり前年同期を下回る販売となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は2,851百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

② アジア

アジアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は518百万円(前年同四半期比9.1%減)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により加工剤の販売は低迷している中、輸出向け加工剤の受注が増加したため、外部顧客に対する売上高は2百万円(前年同四半期比54.3%増)となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、中東へのトープ生地向けの受注が堅調ではありましたが、3月に発生したインドネシアの洪水被害により一部の繊維油剤の受注が停止したため、外部顧客に対する売上高は114百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

陽・両イオン界面活性剤の分野につきましては、繊維市況の低迷により柔軟剤関係が低調であったため、外部顧客に対する売上高は0百万円(前年同四半期比71.7%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、各国内では織物生産、販売は安価輸入品の影響で低迷しており、その対策として新規顧客への拡販を進めましたが、既存顧客からの受注減少を補うには至らず、外部顧客に対する売上高は400百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比525百万円（0.6%）減少して、94,663百万円となりました。流動資産は前期末比405百万円（0.6%）減少の65,715百万円、固定資産は前期末比120百万円（0.4%）減少の28,947百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が913百万円、その他が228百万円前期末よりそれぞれ増加した一方、現金及び預金が1,586百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が83百万円、建設仮勘定が18百万円前期末よりそれぞれ増加した一方、機械装置及び運搬具が155百万円、建物及び構築物が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比687百万円（5.0%）減少の13,134百万円となりました。流動負債は、前期末比831百万円（7.5%）減少の10,186百万円、固定負債は前期末比143百万円（5.1%）増加の2,948百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が335百万円増加した一方、未払法人税等が793百万円、賞与引当金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が160百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比161百万円（0.2%）増加して81,528百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により1,160百万円減少の一方、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,524百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の83.4%から84.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、通期業績予想を算定しました。詳細につきましては、本日(2025年8月8日)公表しました「2026年3月期通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,037	30,450
受取手形及び売掛金	9,187	10,100
電子記録債権	372	406
有価証券	17,000	17,001
商品及び製品	3,293	3,390
仕掛品	837	886
原材料及び貯蔵品	1,770	1,626
その他	1,630	1,859
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	66,121	65,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,373	9,356
減価償却累計額	△6,689	△6,721
建物及び構築物（純額）	2,684	2,635
機械装置及び運搬具	16,907	16,879
減価償却累計額	△14,062	△14,189
機械装置及び運搬具（純額）	2,845	2,690
土地	1,639	1,614
建設仮勘定	36	55
その他	1,608	1,608
減価償却累計額	△1,425	△1,433
その他（純額）	182	175
有形固定資産合計	7,388	7,169
無形固定資産		
その他	11	10
無形固定資産合計	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	20,707	20,791
繰延税金資産	7	6
その他	957	972
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,668	21,767
固定資産合計	29,068	28,947
資産合計	95,189	94,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,244	8,149
未払法人税等	1,283	490
賞与引当金	334	57
その他	1,154	1,489
流動負債合計	11,018	10,186
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007	988
資産除去債務	120	120
繰延税金負債	1,597	1,758
その他	79	80
固定負債合計	2,804	2,948
負債合計	13,822	13,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,612	6,612
利益剰余金	74,323	74,687
自己株式	△12,133	△12,133
株主資本合計	74,892	75,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,479	4,500
為替換算調整勘定	27	△107
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	4,511	4,397
非支配株主持分	1,963	1,874
純資産合計	81,367	81,528
負債純資産合計	95,189	94,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,665	10,498
売上原価	7,610	7,424
売上総利益	4,054	3,074
販売費及び一般管理費	1,164	1,048
営業利益	2,890	2,025
営業外収益		
受取利息	6	80
受取配当金	142	251
持分法による投資利益	49	39
為替差益	654	—
その他	61	72
営業外収益合計	913	445
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
為替差損	—	259
その他	0	8
営業外費用合計	3	270
経常利益	3,800	2,200
特別利益		
固定資産売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	32	41
特別損失合計	32	42
税金等調整前四半期純利益	3,848	2,158
法人税、住民税及び事業税	1,006	468
法人税等調整額	117	151
法人税等合計	1,124	619
四半期純利益	2,723	1,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,701	1,524

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,723	1,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	21
為替換算調整勘定	112	△236
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	485	△216
四半期包括利益	3,208	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,134	1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	74	△88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	975	1	977
非イオン界面活性剤	6,647	136	6,784
陽・両性イオン界面活性剤	218	2	220
高分子・無機製品等	3,252	430	3,682
顧客との契約から生じる収益	11,094	571	11,665
外部顧客への売上高	11,094	571	11,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	4	119
計	11,208	575	11,784
セグメント利益	2,849	57	2,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,907
棚卸資産の調整額	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	2,890

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
陰イオン界面活性剤	868	2	871
非イオン界面活性剤	6,064	114	6,178
陽・両性イオン界面活性剤	195	0	196
高分子・無機製品等	2,851	400	3,252
顧客との契約から生じる収益	9,979	518	10,498
外部顧客への売上高	9,979	518	10,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	—	49
計	10,029	518	10,548
セグメント利益	1,972	42	2,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,014
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,025

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	253百万円	253百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

松本油脂製菓株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員

公認会計士 加賀谷 剛

業務執行社員

指定社員

公認会計士 山本 啓介

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている松本油脂製菓株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。